

## 中酪情報 No.521

2009年5月31日発行

毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：前田浩史

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL：03-3219-2611（代） FAX：03-3219-2622

**ご意見・ご感想をお寄せください。**

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

### 宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL：03-3219-2611(代) FAX：03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

### 編集後記

飼料価格の高騰は、技術レベルの低い酪農経営に非常に厳しい結果をもたらしたと言われている。この厳しい経営環境の中で、昨年は大半の酪農経営が赤字に転落し、全国で1,000戸以上の酪農家が経営中止に追い込まれた。

そこで本号のリレーコラムでは、農業経営コンサルタントとして全国各地を飛び回っている税理士の森 剛一先生に、先の飼料価格高騰の影響を振り返っていただいた。プロの目からみた酪農経営への影響は、一言で表現すれば、酪農家個々の経営手腕、とりわけ技術レベルの差に大きく左右された。もちろん、ここでいう技術とは飼料給与技術のことであり、TMRセンターやコントラクターの存在が食品残さや自給飼料の利用実態に影響を及ぼし、それが経営成果にも大きな差を生み出したという。

しかし現実には、これらの技術を活かすことができるのは、安定した食品残さの供給や自給飼料基盤を確保できる一部の限られた酪農家にすぎない。とくに、水田地帯においては生産効率の高い大規模稲作経営との間で、農地の確保をめぐる厳しい競争が予想される。稲作部門では零細な農家が多数存在し、これらの経営は収益性が低く、従事者の高齢化や兼業化、耕作放棄が進んでいる。このような状況の下で、酪農経営が自給飼料基盤を確保するためには、集落営農法人に出資するなどして地域社会との関係を深め、農地の利用関係を強化することが不可欠であるという